

経済情勢

2011年9月
在コロンビア日本大使館

I 概要

●サントス大統領は、政権発足後1年の経済評価として、(i) 財政改革関連法の成立、(ii) 近隣諸国（エクアドル及びベネズエラ）との関係改善及びアジア諸国との関係強化、(iii) 経済成長、失業率の1桁台近くまでの低下及び格付機関による投資適格級の再付与、(iv) 先進国（カナダ及びスイス）とのFTA発効及び対米FTAの米議会における進展、(v) 石油生産量が日量93万バレルに達したことを挙げた。

●4日、EV、HV及び天然ガス自動車に関する税制優遇措置が施行した。

●2日、メキシコ・コロンビアFTA(G2)の改訂版が発効した。

●15日、カナダ・コロンビア自由貿易協定(FTA)が発効した。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し

(ア) エチェベリ財務相(3日、当地紙報道)

エチェベリ財務相は、2012年の名目GDPは650兆ペソ(3,500億ドル)、一人当たりGDPは7,700ドルに達するとの見通しを発表した。

(イ) 工業連盟(ANDI)総会(11日、当地紙報道)

企業家等はANDI総会において、2011年の実質GDP成長率見通しを5.7%と発表した。また、エチェベリ財務相は同総会において、2011年の実質GDP成長率見通しを5~6%とし、コロンビアは世界的な経済危機への備えは出来ていると述べた。

(2) 経済政策

(ア) 政権発足から1年、サントス大統領による経済評価

サントス大統領は政権発足後1年の経済評価として、(i) 議会では財政改革関連法の成立、(ii) 対外関係では近隣諸国（エクアドル及びベネズエラ）との関係改善及びアジア諸国との関係強化、(iii) マクロ経済面では経済成長、失業率の1桁台近くまでの低下及び格付機関による投資適格級の再付与、(iv) 貿易面では先進国（カナダ及びスイス）とのFTA発効及び対米FTAの米議会における進展、(v) エネルギー面では石油生産量が日量93万バレルに達したことを挙げた。

(イ) 不要手続き撲滅運動(Cruzada Antitramites)

サントス大統領は22日、国家零細中小企業連盟(ACOPI)総会に出席し、国の競争力向上のため、不要な手続きを廃止することを目的とする「不要手続き撲滅運動」に着手した旨発表した。

(ウ) EV、HV及び天然ガス自動車に関する税制優遇措置の施行

4日、環境・住居・国土開発省主管のEV、HV及び天然ガス自動車に関する税制優遇措置(2011年7月29日付政令第2658号)が施行した。これに伴い、EV、HV及び天然ガス自動車について、①大型車(車台含む)には輸入関税率15%→5%の引き下げ、②軽自動車には割当161台に対する関税免除が適用となった。なお、本年12月31日まで有効である。

(3) インフラ関係

(ア) 国家道路機構(INVIAS)による入札プロジェクトの発表

INVIASは、道路400キロメートル相当の建設、維持及び修繕かかる19のプロジェクトにつ

き、入札を開始すると発表した。投資総額は 3.4 兆ペソ、11 県に跨るもので、INVIAS は国内外投資家の応札に期待している。

(イ) コロンビア・パナマ電力相互接続協定に合意

コロンビア鉱山・エネルギー省、パナマ財務省、ISA コロンビア社及びパナマ ETESA 社は 19 日、両国間の電力相互接続システムの建設に合意した。建設コストは 4.2 億ドル、総距離は 600 キロメートルとなっている。

(ウ) 主要幹線道路 7 番通り (Carrera 7) の輸送システム

クララ・ロペス・ボゴタ市長代理は 16 日、主要幹線道路 7 番通りの 34~170 番地 (Calle34~170) に、「緑回廊」と称する輸送システムを導入する旨述べた。同システムには、クリーン技術 (電気バス) を用いることとし、費用は 6 千億ペソで、米州開銀 (IDB) 及びクリントン財団の支援を見込んでいる。

(エ) デジタルテレビ

10 日~12 日にかけて EU クルース副欧州委員長がコロンビアを訪問し、11 日にモラノ通信相と会談、新しい欧州方式 (DVB-T2) による地デジの売り込みに向けて働きかけを行った。同相はこれに関し、「最新方式へ変更させることについては議論の余地がない。問題は移行の方法であり、これは国家テレビ委員会 (CNTV) の責任である。」と述べた。

(4) 企業動向

(ア) 国営石油会社エコペトル他 (8 日、当地紙報道)

エコペトルやカナダ系企業のエンブリッジ (Enbridge) 社等は、アジア向けコロンビア産石油輸出の可能性の高まりを受け、太平洋岸に抜ける石油パイプライン建設についての調査に関心を示している。現在、東部高原からは、カリブ海へ向かう石油パイプラインしか存在しない。

(イ) セレホン炭鉱 (19 日、当地紙報道)

セレホン炭鉱の権益を有する BHP ビリトン、アングロ・アメリカン及びエクストラータ各社は、石炭生産能力の向上のため、13.1 億ドルを投じる旨発表した。これにより、2010 年の年間生産量 3,100 万トン を 2015 年には 4,000 万トンまで引き上げたいとしている。

<対外関係>

(1) 対カナダ FTA

15 日、カナダ・コロンビア自由貿易協定 (FTA) が発効した。これに伴い、コロンビアの対カナダ輸出は農業分野にかかる関税が 97.9%、また製造業分野については 100%が即時撤廃となる。ディアス・グラナドス商工観光相は、「これは先進国との FTA であり、コロンビア経済にとって歴史的なことである」と述べた。特に投資に関する章が重要視され、最新の規則に基づいて交渉が行われた。

(2) 対メキシコ FTA

2 日、メキシコ・コロンビア FTA (G2) の改訂版が発効した。これに伴い、コロンビアの対メキシコ輸出には今後、牛肉、粉ミルク、チーズ、菓子及びパーム油等について優先的アクセス (輸出割当の段階的拡大) が設けられる。

(3) 対アンデス共同体 (CAN) 関係

23 日、CAN 加盟国 (コロンビア、ボリビア、エクアドル、ペルー) はリマにおいて会合を行い、主に貿易、エネルギー、関税及び検疫について協議を行った。

(4) 対ブラジル関係

4日、米州開発銀行（IDB）と Proexport の共催で、ボゴタにて第1回コロンビア・ブラジル投資フォーラムが開催された。ルーラ伯前大統領が出席した同フォーラムでは、両国の投資障壁撤廃及び貿易促進が協議されたほか、関税、税関、インフラ等のテーマについて共同アジェンダを設けることが提案された。

<経済指標>

（1）経済活動全般

（ア）実質工業生産指数（DANE 発表）

6月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比+2.2%となった（前月は同+4.2%）。減速の一因として、セロマトツソ社の一部閉鎖が挙げられている。精糖工場（同+26.1%）、非金属鉱物（同+19.6%）が伸びた一方、非鉄貴金属（-25.6%）、鉄・鉄鋼（-17.5%）等が前月に続き大幅減となった。

（イ）実質小売売上高指数（DANE 発表）

6月の実質小売売上高指数は前年同月比+11.9%となった（前月は同+11.4%）。家庭用情報機器（同+42.3%）、自動車・二輪車（同+27.0%）、革製品（同+21.8%）等が好調であった。

（ウ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）

7月の消費者信頼感指数（ICC）は27.5%と、ほぼ前月（27.5%）並みであった。また、前年同月を0.4%ポイント上回った。

（2）産業動向

（ア）原油生産量（国家炭化水素庁（ANH）発表）

7月の原油生産量は前年同月比+18.6%の日量92.9万バレル（エコペトルル関連日量81.7万バレル、その他日量11.2万バレル）となった。

（イ）コーヒー

（i）生産及び輸出（コーヒー生産者連合会（FNC）発表）

FNC加盟コーヒー生産者による7月のコーヒー生産量は53.0万袋（1袋=60kg、前年同月は78.7万袋）、同輸出量は47.5万袋（同61.2万袋）と、洪水被害に伴い生産量、輸出量ともに前年同月を下回った。また、輸出額は1.9億ドル（前年同月は1.7億ドル）であった。なお、ムニョス会長は8日、2011年の生産量見通しを900万袋とした。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

8月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=2.87ドル（前月は同2.85ドル）であった。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

7月の消費者物価上昇率は+3.42%（前年同月比、以下同）となった（4月は+2.84%、5月は+3.02%、6月は3.23%）。食料が前月の+4.08%から+4.77%へと加速したことが主因であった。なお、中銀のインフレ目標は3±1%。また、7月の生産者物価上昇率は+4.76%（前月は+4.68%）となった。

（イ）雇用

7月の全国平均失業率は11.6%と、前年同月の12.6%から1.0%ポイント改善し、同月としては過去10年で最も低い数値となった。2010年8月以降、失業率は低下傾向を維持している。なお、主要13都市の平均失業率についても、前年同月の13.3%から11.3%へと大幅に改善している。

(4) 金融

(ア) 金融政策

29日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を4.50%に据え置く旨を発表した。

(イ) 金融部門利益（金融監督庁発表）

1～6月の金融部門利益は6.19兆ペソであった。

(5) 税収（国税・関税庁（DIAN））

6月の税収は前年同月比+71.2%の9.6兆ペソとなり、内訳は所得税（6.8兆ペソ）、付加価値税国内徴収分（0.8兆ペソ）、金融取引税（0.4兆ペソ）、関税（0.4兆ペソ）、付加価値税国外徴収分（1.1兆ペソ）であった。また、1～6月累計の税収は前年同期比+32.8%の47.2兆ペソとなった。

(6) 貿易収支（DANE 発表）

6月の貿易黒字（FOB）は、前年同月の1.3億ドルから3.8億ドルへと拡大した。輸入（CIF）は前年同月比+45.9%の45.5億ドルとなり、燃料、鉱物油及び同製品（同+246.5%）が大幅に伸びた。他方、輸出（FOB）は同+54.0%の47.1億ドルとなった。伝統産品（原油・石油製品、コーヒー、フェロニッケル、石炭）が原油・石油製品輸出の増加に伴い、同+62.8%となった。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	10/6	11/4	11/5	11/6
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	8.4	1.5	4.2	2.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	6.6	2.0	4.3	2.8
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	15.8	23.1	11.4	11.9
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	338.4	190.5	304.7	326.2
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	10/7	11/5	11/6	11/7
(ア) 全国平均	12.6	11.3	10.9	11.6
(イ) 主要13都市平均	13.3	11.0	11.8	11.3
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	10/7	11/5	11/6	11/7
(ア) 前月比	-0.04	0.28	0.32	0.14
(イ) 前年同月比	2.24	3.02	3.23	3.42
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	10/8	11/6	11/7	11/8
	3.00	4.25	4.50	4.50
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	10/8	11/6	11/7	11/8
(ア) 月初	1,842.79	1,797.83	1,772.32	1,777.82
(イ) 月末	1,823.74	1,780.16	1,777.82	1,783.66
(ウ) 最高値	1,806.93	1,769.83	1,748.41	1,765.53
(エ) 最安値	1,842.79	1,797.83	1,777.82	1,811.68
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	10/8	11/6	11/7	11/8
(ア) 月初	13,340.48	14,462.77	14,075.58	14,100.52
(イ) 月末	14,105.47	14,067.73	14,039.31	13,421.00
(ウ) 最高値	14,105.47	14,462.77	14,159.21	14,100.52
(エ) 最安値	13,199.73	14,026.12	13,129.50	12,702.19
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	10/6	11/4	11/5	11/6
(ア) 輸出額 (FOB)	3,058.0	4,697.3	4,764.8	4,709.1
(イ) 同 年内累計	19,249.3	17,326.3	22,091.1	26,800.2
(ウ) 輸入額 (FOB)	2,925.0	4,000.7	4,691.2	4,331.0
(エ) 同 年内累計	17,268.4	15,575.9	20,267.1	24,598.1
(8) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	10/8	11/6	11/7	11/8
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,715.78	8,535.54	8,535.54	8,535.54
(9) 自動車販売台数 (単位：台，出所：Econometria社)	10/7	11/5	11/6	11/7
(ア) 単月	21,057	28,205	27,030	29,799
(イ) 年内累計	128,107	131,187	158,217	188,016

(了)